

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
1	後期高齢者への移動支援事業	新型コロナウイルス感染症により困難な経営状況にある交通事業者を支援するとともに、ワクチン接種会場等へ移動するために生じる負担を軽減するため、後期高齢者にタクシー及びバスで使用できる利用券を配布する。	行政経営課	5,309	利用券送付対象者:9,804人 (1人あたり100円券を10枚送付) 利用券使用実績:45,913枚	交通事業者の経営支援とともに、市内在住の後期高齢者について新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場等への移動支援をおこなうことができた。
2	窓口機能拡充事業	マイナンバーカードを用いたコンビニ交付の証明書の種類に、税証明書を加えるための機能を追加する。	総務課	11,042	税証明書交付回数 56回 (令和4年3月31日時点)	税証明書のコンビニ交付が可能となることで、デジタル化の促進と市民の利便性の向上が図れた。
3	テレワークスペースの整備	市庁舎に、テレワークができるスペースを整備する。	管財契約課	1,580	庁舎1階ロビーにテレワークスペース3か所、及び専用フリーWi-Fiを設置した。	市庁舎でテレワークスペースの設置及び無料Wi-Fiの提供を行うことで、新しい生活様式の定着を促すことができた。
4	新生児子育て応援給付金	コロナ禍において出産を迎えた家庭への経済的支援として、新生児を対象とし、1人10万円の給付金を給付する。	市民課	26,433	給付件数 262件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、子育て世帯に対する経済的な支援をし、世帯の経済的負担の軽減を図った。
5	ふれあいセンター感染症拡大防止対策事業	ふれあいセンターの和式トイレを一部洋式化する。	人権施策課	2,594	トイレの洋式化 6か所 手洗い器の自動水栓化・レバー化 3か所 トイレ洋式化に伴うトイレブース改修 1か所	接触やウイルスの飛散による感染リスクを低減させたことで、感染拡大防止に寄与することができた。
6	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	感染対策のため、公共施設に消毒液等を設置する。	けんこう増進課	3,698	公共施設に設置する消毒液等や休日夜間応急診療所において使用する感染防護具等医療用消耗品を購入	施設内での感染拡大防止とともに、年末年始に発熱者検査センターを開設することができた。
7	小規模事業者持続化補助金促進事業	販路開拓等の取組を行う事業者に対し補助を行う小規模事業者持続化補助金の採択を受けた事業者を対象に、自己負担の一部を補助する。	商工振興課	2,743	補助件数 28件	小規模事業者の販路開拓や生産性向上につながる取組を促すことで、経営発展するための後押しができた。
8	小規模事業者等のIT化支援事業	インターネットを活用した商品の販売や、ITの活用による業務効率の向上などに取り組む事業者に補助をする。	商工振興課	9,134	補助件数 42件	ITの活用により市内小規模事業者等の生産性向上や業務効率化を図ることができ、新型コロナウイルスの影響を踏まえた新たなサービス展開や販路開拓等につながる環境整備の一助となった。
9	桜井サポート商品券 第2弾	市内での消費喚起のため、市内登録事業所で使用できる3,000円分の商品券を全世帯に向け配布する。	商工振興課	83,476	配布数 24,493世帯 (1世帯あたり3,000円分) 登録店 272店舗 利用率 93.91% 換金額 69,007,000円	市民の家計支援及び市内での消費拡大へと繋がった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
10	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	各公共施設に、除菌装置、飛沫防止等の導入を行う。また、まほろばセンターにおいてはテレワークやリモート会議促進のためのWi-Fi機能強化を行う。		14,828		
	除菌機購入事業	ひみっこばーくに除菌機を導入することで、小型のおもちゃ等の除菌作業を短時間で行い、子どもたちが遊べるおもちゃの有効利用を図る。	商工振興課	1,012	除菌機 1台	新型コロナウイルス感染拡大防止のために、徹底した除菌作業や換気対策を行い、来場者の不安の払しょくに努めることで来場者増加につながった。
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(市公共施設)	CO2測定機器及びオゾン発生器等を購入し、各公共施設に配置する。	管財契約課	2,788	CO2測定機器及びオゾン発生器等を購入した。	オゾン発生器やCO2センサーを庁舎各所に配備することにより、感染症拡大防止を図っている。
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(グリーンパーク)	ごみ収集・運搬・処理等の業務に支障をきたすことの無いよう、オゾン発生器、空気清浄機、飛沫防止パネル等を設置することにより飛沫感染・クラスター等の感染防止対策を行う。	環境総務課	1,929	空気清浄機・オゾン発生器及び飛沫防止パネル等購入	庁内各箇所に空気清浄機等を配備することにより、感染拡大の防止効果が見込まれた。
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(まほろばセンター)	まほろばセンター来場者への感染症対策として飛沫防止パネルや非接触自動温度計などを購入し設置する。また、リモート会議等の貸館対応のため、Wi-Fi設備の強化を図る。	商工振興課	1,094	飛沫防止パネル 40枚 サーキュレーター 3台 テラモト ベルトスタンド 10台 サーマルカメラ 3台 無線LAN設定及び設備更新事業 588,500円	新型コロナウイルス感染拡大防止のために、徹底した除菌作業や換気対策を行い、来場者の不安の払しょくに努めることで来場者増加につながった。
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(埋蔵文化財センター)	埋蔵文化財センターに空気清浄機を設置し、また発熱者確認のための非接触型赤外線カメラを導入する。	文化財課	1,164	空気清浄機 12台 ハンディ型AIサーマルカメラ 3台	施設に空気清浄機等を設置することで、感染拡大防止に寄与することができた。
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(中央公民館)	飛沫防止のため、施設内にパーティションを設置する。	中央公民館	133	パーティション6台を購入した。	飛沫を防止するため、館内にパーティションを6台設置した。
	庁舎内感染防止対策事業	庁舎などの公共施設に検温器、アルコール消毒器を設置し、感染症拡大防止を図る。	管財契約課	4,010	サーモグラフィー体型検温器やアルコール噴霧器、空気清浄機の購入を行った。	庁舎等の公共施設にサーモグラフィー体型検温器やアルコール噴霧器、空気清浄機を配備することにより、感染症拡大防止が図られた。
	公共施設における感染症拡大防止事業	市庁舎をはじめとした公共施設の執務スペースにアクリルパーティションを設置することにより、職員の新型コロナウイルス感染拡大の防止に資する。	危機管理課	1,620	アクリルパーティション 450枚	市庁舎執務スペースにおいて、対面座席等の飛沫が飛散しやすい環境にアクリルパーティションを設置することにより、飛沫感染等による新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することができた。
	ひみっこばーくボールプール用清掃機器購入事業	ひみっこばーくに、ボールプール内のボールをひとつずつ洗浄・除菌できる清掃機器を導入する。	商工振興課	1,080	ボール洗浄機 1台	新型コロナウイルス感染拡大防止のために、徹底した除菌作業や換気対策を行い、来場者の不安の払しょくに努めることで来場者増加につながった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
11	準要保護児童・生徒の就学援助(学用品費の引き上げ)	準要保護児童・生徒を養育する保護者に対し、学用品費相当分を援助する。		4,190		
	準要保護児童の就学援助(学用品費の引き上げ)	準要保護児童を養育する保護者に対し、学用品費相当分を援助する。	学校教育課	2,580	就学援助 258名	新型コロナウイルス感染症対策の影響を考慮し、就学援助額の引き上げを行い、経済的負担軽減を図ることができた。
	準要保護生徒の就学援助(学用品費の引き上げ)	準要保護生徒を養育する保護者に対し、学用品費相当分を援助する。	学校教育課	1,610	就学援助 161名	
12	家庭でのオンライン学習環境の整備事業	GIGAスクール構想の推進のため、自宅にWi-Fi環境が整っていない家庭へモバイルルーターを無償貸与する。	学校教育課	4,959	貸出件数 265台	
13	学校でのICT活用環境の整備	GIGAスクール構想の推進のため、学校における情報化推進の実務的支援を行うICT支援員を配置する。		5,944		
	ICT支援員の配置	ICTを活用した教育を推進するため、ICT支援員を配置する。	学校教育課	5,351	ICT支援員1名が各小中学校を巡回し、教職員の支援を実施。	小・中学校にICT支援員を配置し、情報教育の充実に努めた。また、ICT活用教育を推進するためオンライン授業の推進を行うことができた。
	学校でのICT活用環境の整備	タブレットを活用した授業で、インターネット上にある資料を利用するため、文化庁長官の指定団体に著作権使用料を支払う。	学校教育課	593	著作権使用料 593千円	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
14	桜井市体育施設における感染症拡大防止対策事業	体育施設において換気機能付きエアコン等の設置、トイレ自動水栓化を行う。	社会教育課	2,189	換気機能付きエアコン 1台 非接触温度計 1個 小便器自動水栓化 19式	利用時における感染リスクの軽減をすることで、利用者への感染拡大防止につながった。
15	桜井市飲食店等感染症対応応援助成金	業種別感染拡大ガイドラインに基づく飲食店等の感染防止対策を推進するため、適切に対応している事業者に対し補助金とステッカーを交付する。	商工振興課	19,344	補助件数 193件	各種感染予防ガイドラインに沿った感染症対策をはじめとする新しい生活様式に対応する市内に店舗を有する飲食業者に支援を行うことで、感染防止の徹底を図り、市民に安全に飲食店を利用できるように環境整備を推進できた。
16	子ども・子育て支援交付金	子育て支援拠点に対する空気清浄機の購入補助、妊産婦・乳幼児等へのサポート事業を安全に実施するための用品や学童保育所等で使用する感染予防用品等の購入、及び一時預かり、病児保育において、感染症対策に係るかかり増し経費に対応する。		5,919		
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(陽だまり母子保健事業)	妊産婦、乳幼児等を対象としたサポート事業を安全、安心に実施するための備品を購入する。	けんこう増進課	549	抗菌マット 4セット 空気清浄機 4台	感染症対策を実施したことにより、妊産婦講座、乳幼児健診、子育て支援事業が安全に開催でき、参加者も安心して利用できるようになっている。
	地域子育て支援拠点(やまぼうし)支援事業	地域子育て支援拠点(やまぼうし)に感染拡大予防対策として空気清浄機購入のための補助をする。	けんこう増進課	300	空気清浄機 2台	親子の遊び場に空気清浄機を置くことにより、さらに安心して親子が集えるようになった。
	こども子育て支援交付金	市内学童保育所において、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品等の購入を行う。	学校教育課	5,069	市内学童保育所 13ヶ所	各学童保育所で感染症対策を行うことで、感染の広がりを抑え、休業することなく施設を運営することができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
17	中央公民館避難所の環境整備	体調不良者向けの避難所として指定した中央公民館について、各部屋ごとに個別作動できる空調及び緊急放送設備を整備する。	中央公民館	8,610	館内各部屋個別に操作できる空調設備を整備した。また、館内各所で緊急放送が配信できるよう整備を行った。	業務時間外においても空調が入るようになったため、夜間の避難所開設時にも対応できるようになった。また館内各所で緊急放送が配信されるようになったため、緊急時の避難行動が迅速に行えるようになった。
18	トイレ洋式化及び自動水栓化事業	市内に存在する観光トイレや学校等のトイレ等を洋式化及び自動水栓化する。		31,530		
	市立保育所トイレ洋式化事業	市立保育所において、ウイルス飛散防止につながるトイレの洋式化を実施する。	児童福祉課	816	大便器の洋式化 3基	便器の洋式化によるウイルス飛散防止により、感染拡大防止を図れた。
	市内観光トイレの洋式化及び自動水栓化事業	観光客をはじめ不特定多数の人が利用する松原園地、聖林寺、綱越神社、八井内屋形橋前の各市内観光トイレにおいて、新しい生活様式に対応するため、飛沫防止につながるトイレの洋式化や感染防止につながる非接触型の自動水栓を導入する。	観光まちづくり課	3,700	松原園地公衆トイレ ・大便器の洋式化 2基 聖林寺前公衆トイレ ・大便器の洋式化 2基 ・手洗いの自動水栓化 1基 綱越神社前公衆トイレ ・大便器の洋式化 2基 ・手洗いの自動水栓化 3基 八井内屋形橋前公衆トイレ ・大便器の洋式化 2基 ・手洗いの自動水栓化 4基	便器の洋式化によるウイルス飛散防止や自動水栓による非接触化により、感染拡大防止に寄与することができた。
	小中学校トイレ洋式化事業	市内小中学校において、ウイルス飛散防止につながるトイレの洋式化を実施する。	教育総務課	19,799	大便器の洋式化 57基	便器の洋式化によるウイルス飛散防止により、感染拡大防止を図れた。
	学童保育所トイレ洋式化事業	学童保育所において、ウイルス飛散防止につながるトイレの洋式化を実施する。	学校教育課	2,966	市内学童保育所 5ヶ所	便器の洋式化によるウイルス飛散防止により、感染拡大防止を図れた。
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(中央公民館)	中央公民館において、男子小便器の自動水栓化を行う。	中央公民館	818	館内トイレの自動水栓化を行った。	トイレを自動水栓化することにより手指接触の機会やトイレの流し忘れを減らすことができ、衛生面から新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。
	埋蔵文化財センタートイレの洋式化及び自動水栓化事業	埋蔵文化財センター内のトイレを一部洋式化及び手洗い器・男子小便器を自動水栓化する。	文化財課	3,431	トイレ洋式化 5基 手洗い器自動水栓化 9基 男子小便器自動水栓化 6基	接触やウイルス飛散による感染リスクが軽減されたことで、感染拡大防止に寄与することができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
19	小・中学校修学旅行等の中止・延期に伴う手数料	修学旅行、臨海学校等の度重なる延期、行程変更に対応して頂いた委託事業者に対し、変更等に係る手数料を支出する。	学校教育課	1,875	1児童・生徒あたり2,200円	委託業者への事務処理負担軽減を図ることができた。
20	オンライン会議のシステム構築	対面での会議を減らすため、庁内、庁外問わず利用できるオンライン会議システムを追加導入する。また、合わせて議事録作成システムを追加導入する。		6,556		
	議事録作成システム構築事業	議事録等作成時間を短縮し、職員の在庁時間を減らすことで接触機会の減少を目的とする。	総務課	2,362	利用回数 65回 (令和4年3月31日時点)	議事録作成時間が約30%減少した。
	テレビ・web会議システム構築事業	外出することなく会議等実施し、他人との接触機会を減らすことを目的とする。	総務課	3,287	利用回数 379回 (令和4年3月31日時点)	会議等のための外出が減少し、接触機会の減少になった。
	オンライン会議専用パソコン整備	オンライン会議等の増加に対応するため追加導入する。	総務課	908	5台導入	増加するオンライン会議に対応できた。
21	行政窓口デジタル化事業	業務効率の向上、来庁者の窓口滞在時間の短縮のため、AI-OCR、RPA等を活用したデジタル化を推進する。		28,354		
	申請受付処理業務のデジタル化事業	紙で提出を受けた大量の申請書等を電子化し、自動的にシステム等に入力できるようAI-OCR/RPAを導入する。	総務課	10,066	AI-OCR/RPAの管理者、ユーザライセンスを導入し、5業務のシナリオを作成した。	AI-OCR・RPAの導入により、処理時間が短縮された。
	窓口支援システム導入事業	来庁者の住民異動等の申請情報をデジタル化し、各窓口で連携することにより、来庁者の手続きの軽減を図る。	総務課	18,288	窓口支援システム一式及び利用者用と職員用タブレット端末を合わせて10台導入した。	住民異動にかかる申請情報を各窓口と連携することにより、来庁者の手続きの軽減と利便性の向上を実現できた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
22	新型コロナウイルス感染防止対策施設認証等取得促進事業	奈良県の第三者認証制度による認証を受けた事業者、及び認証制度の対象とならない民泊事業者のうち、要件を満たしたものに対し、支援金を支払う。		20,370		
	宿泊事業者向け新型コロナウイルス感染防止対策施設認証等取得促進事業	奈良県新型コロナウイルス感染防止対策施設認証制度等の認証を受けた宿泊事業者に対し、奨励金を交付する。また、奈良県が予定している「いまなら。キャンペーン2021」事業と連携を図り、市内での利用率向上を目指す。	観光まちづくり課	1,700	実施期間 11月1日～2月28日 対象施設 34施設 支援施設 17施設	奨励金を宿泊事業者に対して交付することで、市内宿泊施設の認証取得を促進し、全国的な往来の再開に向け、感染防止対策の一層の徹底と利用者への安心と信頼の提供に繋がった。
	飲食店等新型コロナウイルス感染防止対策施設認証取得促進事業	奈良県の第三者認証制度による認証を受けた事業者に対し、奨励金を交付する。	商工振興課	18,670	補助件数 181件	奈良県で実施された「ワクチン接種で安心飲食キャンペーン」(20万人に3,000円の飲食クーポンを配布)による利用可能店舗の条件として、奈良県の認証を受けていることが必要となるため、それを推進することにより、感染防止対策を行った上で、安心して市民に飲食していただくと共に、市内外より利用者呼び込むことが可能となり、市内飲食店等の売り上げ向上にも寄与できた。
23	避難所における備蓄食糧確保事業	災害発生時の避難所等における感染症拡大防止対策として、個食タイプの食料備蓄を拡充する。	危機管理課	12,096	7年保存レトルト食品 13,100食 独立電源機能を備えたコンテナ型防災備蓄倉庫 1台	災害による避難所開設時における避難者へ配給する備蓄食料について、個食タイプのもの(約1,455人×3日分)を拡充することにより、避難所における感染症拡大防止に備えることができた。
24	薬局における感染症対策応援助成金交付事業	薬局における感染症拡大防止に努めている薬剤師会に加入している事業者に対し、1事業者当たり20万円の助成金を交付する。	けんこう増進課	5,200	交付件数:26件	良好な衛生環境及び薬の安心・安全な提供が可能な環境を維持する一助となった。
25	新しい生活様式に基づく母子保健事業の実施に向けた必要機器購入事業	幼児や妊婦等を対象とした検診、保健指導の実施に当たり、密を避けるなどの対策を行うために必要な物品の購入を行う。	けんこう増進課	3,800	屈折検査機器や身長計・体重計等備品購入	健康診査・健康教室・健康相談等において、1人あたりにかかる時間を短縮することができ、混雑を避けることができた。
26	CO2センサー設置事業	適切な換気を行うため、市内幼稚園、小・中学校等の各教室にCO2センサーを設置する。	学校教育課	7,512	CO2センサー 570台	新型コロナウイルス感染症対策を行うことができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
27	市立幼稚園パソコン整備事業	幼稚園教職員対象のオンライン研修等の機会がコロナ禍において増加していることから、各幼稚園にクロームブック(パソコン)を配備する。	学校教育課	281	パソコン 5台	新型コロナウイルス感染症対策及び幼稚園のICT環境整備支援をすることができた。
28	選挙開票事務における感染症対策事業	各選挙の開票事務時における感染リスクを軽減するため、事務の円滑化に資する機材を購入する。	選挙管理委員会事務局	5,679	投票用紙読取分類機増設ユニット 4台 開票集計システム一式 購入	令和4年7月実施の参議院議員通常選挙において開披作業の人員を3年前実施の参議院議員通常選挙と比較して約56%、開票作業全体の人員も約26%減らすことができたことにより、選挙開票事務において感染拡大防止に効果があった。
29	学校保健特別対策事業費補助金	学校等における感染症対策等支援事業を実施し、市内小中学校へ家庭での学習効率の上昇に資する教材を購入する。	学校教育課	1,868	11小学校(1校上限10万) 4中学校(1校上限20万)	新型コロナウイルス感染拡大防止及び児童生徒の学びのために必要な学習教材等の購入をすることができた。
30	地域子供の未来応援交付金	子どもの貧困対策を総合的に推進するため、子どもの貧困対策計画策定に係る実態調査を実施する。また、子どもの貧困問題について啓発を行うため、講演会を開催する。	こども未来課	1,977	子どもの貧困対策計画策定に係る実態調査のため、市内小学5年生・中学2年生とその保護者を対象とするアンケート、及び支援団体等へのヒアリングを実施し、調査結果の分析と課題の抽出を行った。また、子どもの貧困対策に関する講演会を実施した。	本市における実態及び課題が明らかとなり、令和4年度に作成する子どもの貧困対策計画策定に、より現状を反映することが可能となった。また、講演により、子どもの貧困対策に市全体で取り組む機運を高めることができた。
31	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等における感染症対策支援を行う。	児童福祉課	2,652	私立保育所等への補助金交付 3カ所 公立保育所のかかり増し経費及び感染症対策用品の購入	希望する私立保育所等に対し、十分な対応を実施した。感染症対策に取り組む職員の手当て、及び感染対策用品の購入が十分にできた。
32	疾病予防対策事業費等補助金	感染拡大や重症化を予防する観点から、予防接種法に基づくロタウイルスワクチン接種や各種健(検)診に係るマイナンバー情報連携体制整備等のシステム改修を行い基礎疾患を有する者等の検査の促進を図る。	けんこう増進課	2,819	がん検診等に係るマイナンバー情報連携のためのシステム改修をおこなった。	マイナンバー情報連携を行うことにより、本人が自身の健康等情報をマイナポータル等を用いて電子記録として把握するための仕組みができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課	総事業費(千円)	実績	実施の効果
33	ロタウイルスワクチンの定期接種に係るマイナンバー情報連携体制整備	感染拡大や重症化を予防する観点から、予防接種法に基づくロタウイルスワクチン接種や各種健(検)診に係るマイナンバー情報連携体制整備等のシステム改修を行い基礎疾患を有する者等の検査の促進を図る。	けんこう増進課	2,355	ロタウイルスワクチンの予防接種に係るマイナンバー情報連携のためのシステム改修をおこなった。	マイナンバー情報連携を行うことにより、マイナポータル等を用いて予防接種の記録を把握することができるようになった。
34	桜井市新型コロナウイルス感染症拡大防止啓発事業	大阪府への主な交通機関である近鉄桜井駅及び周辺駅において、感染拡大防止の啓発を行うため、広告物の掲示等を行い、急拡大しつつある第6波の市内における抑制を図る。	行政経営課	3,300	近鉄大阪線市内4駅において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための啓発広告を掲示。	近鉄大阪線市内4駅の利用者を中心に、感染予防のための取り組みについて周知・啓発をおこなうことができた。

※ 総事業費は、端数調整を行っているため、内訳と合計に差異が生じることがあります。